

平成 28 年度射水市行財政改革推進会議（第 3 回）議事要旨

- 1 開催日時 平成 28 年 7 月 21 日（木） 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分
 - 2 開催場所 射水市役所小杉庁舎 401 会議室
 - 3 出席者
 - (1) 推進会議委員
中村会長、小林副会長、豊本委員、福田委員、牧田委員、松原委員
 - (2) 当 局
副市長、教育長
事務局：行政管理部長、行政管理部次長、財政課長、人事課長、人事課員 3 名
 - 4 欠席者 海老委員、徳永委員
 - 5 傍聴者等 なし
-

会議次第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
 - (1) 「射水市公共施設等総合管理計画（素案）」について (資料 1)
 - (2) 平成 28 年度事務事業評価について (資料 2・資料 3)
 - (3) 今後のスケジュールについて (資料 4)
- 4 閉 会

<会議資料>

- 資料 1 射水市公共施設等総合管理計画（素案）
- 資料 2 「平成 28 年度 事務事業評価（平成 27 年度事業分）」について
- 資料 3 平成 28 年度事務事業評価（1 次評価）の結果について
- 資料 4 今後のスケジュールについて
- 参考資料 射水市行財政改革推進会議委員名簿

議事要旨

(1) 射水市公共施設等総合管理計画（素案）について

- (委員) 全体を通して、様々な状況に柔軟に対応できる内容になっていると思う。本計画の策定後は、どのように進めていくのか。
- (事務局) 個別の施設の在り方についての議論に入る前に、まずは、本計画に示している人口減少や財政の課題などの公共施設等を取り巻く背景を市民と共有していくべきと考えている。そのためには、出張出前講座などで説明を続けていく期間が必要だと考えている。
その一方で、今後10年以内に老朽化する施設については、優先して施設個別の計画を取りまとめる必要があると考えている。
- (会長) 個々の施設計画において「各論反対」となって、議論が「総論」レベルに後戻りしないためにも、本計画で示す内容は、市民と目指すところを共有できる「総論」であるべき。
- (委員) 第5章の公共施設の延床面積の削減目標は、第4章の施設類型ごとの削減想定面積の積み上げの結果ということだが、あとは、第5章において、第2章で示している財政見通しや公共施設の更新費用の見通しとどのように関連付けるかということだろう。
- (会長) 財政見通しについて記述するにしても、「最初から20パーセント削減という結論ありきだったのではないか」という誤解を与えないように表現に注意するべきである。
- (委員) 長期間の財政状況を見通すことは極めて困難なので、削減目標の達成による財政見通しへの影響は、はっきりと書くことはできないことから、「イメージ」としてどのような状況にあるかを伝える表現にならざるを得ないだろう。
- (副市長) 歳出については、公共施設等の更新費用や維持管理コストは試算の積み上げが可能だが、歳入については、40年後の税制や地方交付税制度は、現在と大きく異なることが推測されるので、予測は困難である。
- (会長) 公共施設は、たとえ潤沢な財政事情にあったとしても、単純に現状のまま維持・更新していくことはありえない。
- (委員) この問題のポイントは、将来の財政見通しが厳しいことと、人口減少により施設利用者数が減少することの2つだと思うが、もともとこの2つは一致しない。従って、どちらかに軸足を置いて記述することになる。
- (委員) これまでの議論を踏まえると、財政的な内容は補完的な記述でよいと思う。

(会 長) 財政的にきついということであれば、極端なことを言えば、施設を一律何パーセントカットするという言い方もある中で、本計画では、施設種別ごとに「将来のあるべき姿」を示して丁寧に考察を積み上げてきた。

あくまでも、公共施設の削減目標の前提は、施設類型ごとの考察から見えてきた削減想定面積の積み上げの結果であるという整理で記述すべきという結論としたい。

このほかに、ご意見はありますか。

(委 員) これから個別の施設の方針を議論するに当たっては、国、県や近隣自治体の施設などを踏まえた広域利用についても検討するべき。

(会 長) 本計画で広域利用についてもっと触れたいところだが、市の計画なので具体的などころまでは記述できない。公共施設の広域利用については、「とやま呉西圏域連携中枢都市圏」の中で、現在も議論されている。

(委 員) 小中学校の空き教室は、地域コミュニティ活動での活用について検討するべき。

(教育長) 通常の教室として使っていないくても、少人数指導や特定の教科の部屋として使用している教室もあるので、これらに支障が出ないように配慮することは必要である。そのような中において、放課後児童クラブなどでの活用実績がある。

(2) 平成 28 年度事務事業評価について

(特に意見なし)

(3) 今後のスケジュールについて

(特に意見なし)

その他 (事務局報告)

・推進会議委員の変更について

塚本 悦子 委員の退任に伴い、後任として徳永 たつ子 氏を委員に委嘱する。
なお、任期は条例に基づき残任期間を引き継ぐものとする。